

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2017年2月9日

**【四半期会計期間】** 第91期第3四半期(自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)

**【会社名】** 株式会社エー・ディー・ワークス

**【英訳名】** A.D.Works Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長CEO 田中 秀夫

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区内幸町一丁目1番7号

**【電話番号】** 03-5251-7561(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役CFO 細谷 佳津年

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区内幸町一丁目1番7号

**【電話番号】** 03-4500-4200

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役CFO 細谷 佳津年

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第3四半期 連結累計期間	第91期 第3四半期 連結累計期間	第90期
会計期間	自 2015年4月1日 至 2015年12月31日	自 2016年4月1日 至 2016年12月31日	自 2015年4月1日 至 2016年3月31日
売上高 (千円)	11,021,383	13,439,861	15,733,153
経常利益 (千円)	465,098	555,318	650,658
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	299,522	416,248	426,878
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	308,259	489,397	381,877
純資産額 (千円)	5,769,033	6,321,463	5,842,456
総資産額 (千円)	17,809,025	23,660,758	17,925,825
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	1.39	1.93	1.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	1.39	1.93	1.98
自己資本比率 (%)	32.4	26.6	32.6

回次	第90期 第3四半期 連結会計期間	第91期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2015年10月1日 至 2015年12月31日	自 2016年10月1日 至 2016年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.16	0.64

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関連会社で営まれる事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における経済環境は、国内では雇用・所得環境が改善し、ゆるやかな景気回復への期待が続く一方で、海外においては、2016年6月実施の英国国民投票により決定した英国のEU離脱、2016年11月実施の米国大統領選挙を契機とした金融市場における急激な値動き等、不確実性の上昇につながる動きがありました。

当社グループを取り巻く経営環境においては、首都圏中古マンションの売買件数及び㎡単価の上昇傾向が継続しているものの、在庫件数も並行して増加傾向にあり、リテール市場は活況ながらも慎重な見方が出始めています。収益不動産市場においても同様であり、当社グループは市況の動向を注視しながら事業活動を行いました。

このような事業環境のもと、当社グループは第5次中期経営計画（2017年3月期～2019年3月期）に基づき、「収益不動産残高の戦略的な拡充を通じた、強固な事業基盤の確立と安定的な収益基盤の追求」と「新たな収益の柱となる事業の開発と育成」「規模拡大に耐えるケイパビリティの再構築」を基本方針に掲げ、各種施策に取り組みました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、上述の中期経営計画の方針に則し、首都圏及び米国（ロサンゼルス）の収益不動産の仕入を積極的に行い、並行して販売活動を行いました。2013年に開始した米国での事業は、米国が高い経済成長率を維持する中で順調に成長し、当第3四半期連結累計期間においては、連結売上高の14.0%を占める1,886百万円の売上高を計上しました。

また、新しい取り組みとして、

- ・渋谷道玄坂にて自社開発オフィスビルの新築工事に着手
- ・「収益不動産事業の収益基盤拡大」「拠点の増加による事業安定化」を目的とする大阪営業所の開設
- ・小口化不動産投資商品の流通プラットフォーム構築を目指す『みんなの投資online』開設による不動産テック進出を行い、新しい商品及び新しい顧客層の開拓を進めております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は以下の表のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	2016年3月期第3四半期		2017年3月期第3四半期		
	金額	構成比	金額	構成比	前年同期比
連結売上高	11,021	100.0%	13,439	100.0%	121.9%
（不動産販売）	(9,893)	(89.8%)	(12,050)	(89.7%)	121.8%
（ストック）	(1,280)	(11.6%)	(1,555)	(11.6%)	121.5%
連結EBITDA	656	6.0%	926	6.9%	141.1%
連結経常利益	465	4.2%	555	4.1%	119.4%
連結税引前利益	465	4.2%	642	4.8%	138.1%
純利益	299	2.7%	416	3.1%	139.0%

- (注) 1 「不動産販売」は「収益不動産販売事業」、「ストック」は「ストック型フィービジネス」、「連結税引前利益」は「税金等調整前四半期純利益」、「純利益」は「親会社株主に帰属する四半期純利益」をそれぞれ省略したものです。
- (注) 2 当社では、長期保有収益不動産の一部を固定資産として区分しており、当該収益不動産の売却損益は、特別損益に計上しております。なお、EBITDAは、当該特別損益を含めて算出しております。
- (注) 3 セグメントの売上高はグループ内取引による内部売上高を含んでいるため、(不動産販売)と(ストック)の合計は連結売上高と一致しません。

セグメントの概況は次のとおりです。なお、当社グループでは営業利益をセグメント利益としております。

#### (収益不動産販売事業)

当事業セグメントにおいては、期初に掲げた経営計画に基づき、積極的に収益不動産の仕入及び販売活動を行いました。

不動産価格が上昇基調にある中、収益不動産の仕入に際しては、当社の情報収集力や購入判断ノウハウを最大限活用し、採算性の高い物件の選定に注力しました。その結果、国内35棟及び米国11棟の仕入を完了し、仕入額は14,785百万円となりました。

一方、販売面においては、リノベーションやプロパティ・マネジメントまで包含することによる当社保有物件の収益性や効率性に対し、顧客からの信頼は引き続き高く、国内においては33棟、業況が拡大しつつある米国においては7棟の販売を行いました。

結果として当第3四半期連結累計期間においては、売上高12,050百万円(前年同期比21.8%増)、EBITDA1,185百万円(前年同期比25.7%増)、営業利益は1,096百万円(前年同期比16.3%増)となりました。また、将来の収益源である収益不動産の残高は、19,220百万円(前年度末は14,551百万円)となりました。

#### (ストック型フィービジネス)

当事業セグメントは、期初に掲げた「安定的な収益基盤の追求」の指標となるセグメントです。

当第3四半期連結累計期間においては、前述のとおり収益不動産残高が増加しました。また、販売後の収益不動産に対するプロパティ・マネジメントの受託も順調に推移し、当第3四半期連結会計期間末の国内収益不動産管理戸数は4,033戸(前年度末は3,649戸)となりました。これらの要因の結果、賃料収入及びプロパティ・マネジメント受託に関する売上高が増加しました。

一方、保有不動産及び管理不動産の増加に伴うメンテナンスに関する委託費用の増加や、今後の成長に備えた組織拡充による人件費の増加などの要因により、当事業に係る費用負担が増加いたしました。

以上の活動の結果、国内外合わせて売上高1,555百万円(前年同期比21.5%増)、EBITDA531百万円(前年同期比19.6%増)、営業利益488百万円(前年同期比16.5%増)となりました。

- (注) 各セグメントの営業利益は、全社費用等のセグメントに配賦しない費用及びセグメント間の内部取引による営業費用控除前の数値であり、その合計は連結営業利益と一致しません。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して5,734百万円増加し、23,660百万円となりました。これは、たな卸資産が5,298百万円増加したことなどが主な要因であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して5,255百万円増加し、17,339百万円となりました。これは、有利子負債が4,894百万円増加したことなどが主な要因であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して479百万円増加し、6,321百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益416百万円を計上したこと、円安の進行に伴い為替換算調整勘定が75百万円増加したこと、ESOP信託による当社株式の処分により自己株式が40百万円減少したことなどが主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数  
連結会社の状況

2016年12月31日現在

セグメントの名称	前連結会計年度末 従業員数(名) (2016年3月31日)	当第3四半期 連結累計期間末 従業員数(名) (2016年12月31日)	増減
収益不動産販売事業	48	64	16
ストック型フィービジネス	38	36	2
全社(管理部門)	29	34	5
合計	115	134	19

- (注) 1 従業員数には、派遣社員を除く従業員数を記載しております。また、当社グループ以外からの出向者を含めております。
- 2 前連結会計年度末に「その他」に含めておりました事業企画室等の人員5名と、総合居住用不動産事業の人員1名につきましては、第5次中期経営計画の策定に伴い組織の再定義を行なった結果、第2四半期連結会計期間から、それぞれ収益不動産販売事業および全社(管理部門)に含めております。

提出会社の状況

2016年12月31日現在

セグメントの名称	前事業年度末 従業員数(名) (2016年3月31日)	当第3四半期 累計期間末 従業員数(名) (2016年12月31日)	増減
収益不動産販売事業	46	59	13
ストック型フィービジネス	6	8	2
全社(管理部門)	28	33	5
合計	80	100	20

- (注) 1 従業員数には、派遣社員を除く従業員数を記載しております。また、当社グループ以外からの出向者を含めております。
- 2 前事業年度末に「その他」に含めておりました事業企画室等の人員5名につきましては、第5次中期経営計画の策定に伴い組織の再定義を行なった結果、第2四半期会計期間から、収益不動産販売事業に含めております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	895,260,000
計	895,260,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2016年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2017年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	224,076,000	224,076,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	224,076,000	224,076,000		

- (注) 1 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。  
2 提出日現在発行数には、2017年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2016年10月1日～ 2016年12月31日	200,000	224,076,000	4,540	1,942,284	4,540	1,876,177

(注) 新株予約権行使による増加であります。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2016年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,231,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 222,842,600	2,228,426	
単元未満株式	普通株式 2,000		
発行済株式総数	224,076,000		
総株主の議決権		2,228,426	

- (注) 1. 当社は、2013年5月15日付で株式付与ESOP信託を導入しております。上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式付与ESOP信託にて保有する当社株式734,200株(議決権の数7,342個)が含まれております。
2. 当社は、2014年7月16日付で信託を用いた役員株式報酬信託を導入しております。上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、役員株式報酬信託にて保有する当社株式6,931,238株(議決権の数69,312個)が含まれております。

【自己株式等】

2016年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エー・ディー・ ワークス	東京都千代田区内幸町1- 1-7	1,231,400		1,231,400	0.55
計		1,231,400		1,231,400	0.55

- (注) 上記には、株式付与ESOP信託にて保有する当社株式734,200株及び役員株式報酬信託にて保有する当社株式6,931,238株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2016年10月1日から2016年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2016年4月1日から2016年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,607,377	3,426,235
売掛金	97,775	89,857
販売用不動産	12,457,636	16,667,223
仕掛販売用不動産	231,369	1,319,843
その他	396,848	519,704
貸倒引当金	1,565	1,710
流動資産合計	15,789,442	22,021,153
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,239,617	638,283
その他(純額)	692,728	672,303
有形固定資産合計	1,932,346	1,310,586
無形固定資産		
投資その他の資産	61,920	61,815
固定資産合計	142,115	267,202
資産合計	2,136,382	1,639,604
負債の部		
流動負債		
買掛金	232,905	336,371
短期借入金	1,593,750	2,974,003
1年内償還予定の社債	129,500	159,500
1年内返済予定の長期借入金	1,120,444	915,849
未払法人税等	106,741	151,199
引当金	14,961	72,084
その他	973,305	1,187,132
流動負債合計	4,171,609	5,796,140
固定負債		
社債	1,037,750	1,112,000
長期借入金	6,789,902	10,404,871
その他	84,106	26,282
固定負債合計	7,911,758	11,543,154
負債合計	12,083,368	17,339,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,937,744	1,942,284
資本剰余金	1,886,483	1,891,023
利益剰余金	2,457,085	2,795,408
自己株式	397,471	356,689
株主資本合計	5,883,841	6,272,027
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	2,378
為替換算調整勘定	46,481	28,855
繰延ヘッジ損益	1,280	5,847
その他の包括利益累計額合計	47,761	25,386
新株予約権	6,376	24,049
純資産合計	5,842,456	6,321,463
負債純資産合計	17,925,825	23,660,758

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年12月31日)
売上高	11,021,383	13,439,861
売上原価	8,823,311	10,842,359
売上総利益	2,198,072	2,597,502
販売費及び一般管理費	1,583,073	1,820,105
営業利益	614,999	777,396
営業外収益		
受取利息及び配当金	272	71
受取保険金	300	1,102
助成金収入	942	-
還付加算金	14	8
その他	45	16
営業外収益合計	1,575	1,198
営業外費用		
支払利息	119,747	143,647
借入手数料	18,520	35,258
その他	13,208	44,369
営業外費用合計	151,475	223,276
経常利益	465,098	555,318
特別利益		
固定資産売却益	-	86,863
特別利益合計	-	86,863
税金等調整前四半期純利益	465,098	642,181
法人税、住民税及び事業税	165,575	225,933
法人税等合計	165,575	225,933
四半期純利益	299,522	416,248
親会社株主に帰属する四半期純利益	299,522	416,248

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
四半期純利益	299,522	416,248
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	2,378
為替換算調整勘定	2,418	75,336
繰延ヘッジ損益	6,318	4,566
その他の包括利益合計	8,736	73,148
四半期包括利益	308,259	489,397
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	308,259	489,397
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

1. 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

2. 株式付与ESOP信託

当社は、2013年5月14日開催の取締役会において、当社及び当社子会社の従業員の労働意欲や経営参画意識の向上を促すとともに、プロフェッショナル集団としてプロアクティブに企業価値の向上を目指した経営を一層推進することにより当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、ESOP信託の導入を決議し、同年5月21日までに当社株式の取得を完了しました。

ESOP信託による当社株式の取得、処分については、当社とESOP信託が一体であるとする会計処理を行っております。従って、ESOP信託が所有する当社株式については連結貸借対照表において自己株式として表示しております。

なお、2016年12月31日現在においてESOP信託が所有する当社株式は、734,200株(四半期連結貸借対照表計上額61,232千円)であります。

3. 信託を用いた役員株式報酬制度(役員株式報酬信託)

当社は、2014年5月22日開催の取締役会及び2014年6月24日開催の第88期定時株主総会において、役員株式報酬信託を導入することを決議し、2014年7月15日付の取締役会において、本制度の信託契約日及び信託の期間、制度開始日、信託金の金額、株式の取得時期につき正式に決定いたしました。

当社は、当社取締役(社外取締役を除く。以下「取締役」という。)を対象に、長期業績連動報酬の役員報酬全体に占める構成比率を高めるとともに、当社取締役に対して当社株式が付与されることにより当社の長期的企業価値向上に資する報酬制度を採用することを目的として、本制度を導入いたしました。

なお、当初、当社のみを対象とする制度としてご承認いただいておりますが、2015年6月23日開催の第89期定時株主総会において、国内に本店が所在する当社子会社の代表取締役も対象に加えることに関し、ご承認いただいております。また、2016年6月22日開催の第90期定時株主総会の決議をもって、当社が監査等委員会設置会社へ移行したことに伴い、対象の当社取締役を監査等委員である取締役及び社外取締役を除く取締役とすることに関し、ご承認いただいております。

役員株式報酬信託による当社株式の取得、処分については、当社と信託が一体であるとする会計処理を行っております。従って、信託が所有する当社株式については連結貸借対照表において自己株式として表示しております。

なお、2016年12月31日現在において役員株式報酬信託が所有する当社株式は、6,931,238株(四半期連結貸借対照表計上額267,190千円)であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
減価償却費	41,463千円	61,803千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2015年6月23日 定時株主総会	普通株式	77,898	0.35	2015年3月31日	2015年6月24日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、株式付与ESOP信託及び役員株式報酬信託の導入に伴い設定した日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口及び役員株式報酬信託口)が所有する当社株式に対する配当金3,260千円を含めて記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年6月22日 定時株主総会	普通株式	77,925	0.35	2016年3月31日	2016年6月23日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、株式付与ESOP信託及び役員株式報酬信託の導入に伴い設定した日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口及び役員株式報酬信託口)が所有する当社株式に対する配当金2,854千円を含めて記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	収益不動産 販売事業	ストック型 フィービジネス	計
売上高			
外部顧客への売上高	9,893,927	1,139,537	11,033,464
セグメント間の内部売上高又は振替高		140,745	140,745
計	9,893,927	1,280,282	11,174,210
セグメント利益	942,333	419,675	1,362,009

(注) 従来、「その他」に含めておりました総合居住用不動産事業(新築戸建)につきましては、前連結会計年度において保有する全物件の販売が完了し事業を縮小した結果、その重要性が低下したため、第1四半期連結会計期間よりセグメント情報の記載を省略しております。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,362,009
セグメント間取引消去	49,082
全社費用(注)	796,092
四半期連結損益計算書の営業利益	614,999

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。



当第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	収益不動産 販売事業	ストック型 フィービジネス	計
売上高			
外部顧客への売上高	12,050,842	1,389,018	13,439,861
セグメント間の内部売上高又は振替高		166,379	166,379
計	12,050,842	1,555,398	13,606,240
セグメント利益	1,096,806	488,362	1,585,168

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,585,168
セグメント間取引消去	55,609
全社費用(注)	863,380
四半期連結損益計算書の営業利益	777,396

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1円39銭	1円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	299,522	416,248
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	299,522	416,248
普通株式の期中平均株式数(株)	214,159,747	214,613,595
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1円39銭	1円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	676,224	144,493
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		新株予約権3種類 2013年7月4日開催の取締役会決議による新株予約権(新株予約権 普通株式 3,825,000株) 2014年3月31日開催の取締役会決議による新株予約権(新株予約権 普通株式 5,760,000株) 2016年5月12日開催の取締役会決議による新株予約権(新株予約権 普通株式 45,000,000株)

(注) 当社は、株式付与ESOP信託及び役員株式報酬信託を導入しており、信託が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。そのため、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、信託が所有する当社株式を自己株式数に含めて算定しております。なお、信託が所有する当社株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間8,457,896株、当第3四半期連結累計期間8,033,914株であります。また、信託が所有する当社株式の期末自己株式数は、前第3四半期連結累計期間末8,154,438株(四半期連結貸借対照表計上額369,205千円)、当第3四半期連結累計期間末7,665,438株(四半期連結貸借対照表計上額328,422千円)であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年2月6日

株式会社エー・ディー・ワークス  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡 久依 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 津村 陽介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エー・ディー・ワークスの2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2016年10月1日から2016年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2016年4月1日から2016年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エー・ディー・ワークス及び連結子会社の2016年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。